

《事務所》

日立ハローソリューションズ 労働組合内

日立市東大沼町 1-15-1

TEL 0294-33-1480

FAX 0294-33-1482

メール norikazu.horie.bq@hitachi.com

日立市議会議員

# 堀江のりかず

後援会だより



日頃より議員活動に対する温かいご支援とご協力に、深く感謝申し上げます。

近年、自然災害の激甚化・頻発化に加え、高齢化に伴う救急需要の増加が課題となる中、北部地区の新たな防災拠点として、日高小学校の南側へ移転新築された「北部消防署」の新庁舎が完成し、4月1日より供用を開始いたしました。

新庁舎は、室内での放水が可能な訓練棟のほか、太陽光発電設備や断水時に備えた井戸などの機能を備え、環境と防災を両立した「次世代型拠点」として、地域の安全・安心を支える役割が期待されています。

引き続き、自然災害から命を守る防災・減災対策、さらには直面する物価高騰への対応を進め、誰もが「安心して暮らし」、「安心して働き」、「安心して産み育て、学べる」まちづくりの実現に向け取り組んでまいります。今後とも変わらぬご指導、ご支援を心よりお願い申し上げます。



## 「こども誰でも通園制度」がスタート ～就労状況に関わらず時間単位での利用が可能に～

「こども誰でも通園制度」の詳細はこちらから▼



**こども誰でも通園制度**

- ① 月10時間まで
- ② 1時間300円程度

就業要件や理由を問わず

本市では、保護者の就労状況に関わらず、時間単位で保育施設を利用できる「こども誰でも通園制度」がスタートしました。

本制度の導入により、未就園児世帯において課題である保護者の育児に係る負担軽減や孤独感の解消が図られるとともに、子どもにとっても家族以外の人との交流を通じて、心身の健全な成長を促すことが期待されています。

新制度では、対象となる市内に在住する生後6ヶ月から満3歳未満の未就園児であれば、就労要件や理由を問わずにお子さんを預けることが可能です。利用時間は月10時間を上限とし、料金は1時間300円程度に設定されています。令和8年度当初は3施設での運用となりますが、今後は順次拡大していく見込みです。

引き続き、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組んでいきます。

## 暮らしを支える、安全安心な上下水道インフラ管理体制の構築

### 大規模下水道管路特別重点調査を実施

近年の下水道管路（汚水・雨水）の破損に伴う道路陥没事故を受け、本市では、国の要請に基づきTVカメラ等による対象管路の視覚調査を実施いたしました。調査の結果、一部に亀裂や破損等が確認されましたが、直ちに影響をおよぼす不具合はありませんでした。併せて実施した空洞探査車による路面下調査においても、道路陥没につながるような空洞は確認されていません。

引き続き、適切な維持管理を通じ、安全・安心に暮らせる環境づくりに取り組んでいきます。



「緊急度Ⅰ」と判定した雨水管の亀裂



空洞探査車

汚水管	異常なし（対象0.18 km）
雨水管	緊急度Ⅰ：対象2.84kmのうち <b>0.46km</b> に不具合あり ⇒ 1年以内に対策を実施
	緊急度Ⅱ：対象2.84kmのうち <b>0.12km</b> に不具合あり ⇒ 5年以内に対策を実施

### 水道水質基準に有機フッ素化合物「PFAS」を追加

近年、全国各地の河川や井戸水から目標値を超える「PFAS」が検出され、社会問題となっています。これを受け、国が水道事業者に対して厳格な水質検査を義務付けたことに伴い、本市でも今年度から水道水質基準に「PFAS」を追加しました。

なお、本市では国の義務化に先立ち、水道水の「PFAS」検査を実施しており、安全な水質であることが確認されています。

# 令和8年第1回定例会の概要について

令和8年第1回定例会が、3月4日(水)から3月24日(火)までの21日間にわたって開催されました。提出議案は令和8年度一般会計予算、令和7年度一般会計補正予算、条例改正、契約案件、人事案件などであり、各議案とも慎重に審議され、原案通り可決されました。

令和8年度一般会計予算は、前年度比1.6%増の773億7千万円となりました。歳入のうち市税は平均所得の上昇に伴う個人市民税の増収や、企業の設備投資等による資産増を背景とした固定資産税の増加などにより、前年度比2.2%増の約276億円となる見込みです。歳出面では「物価高騰対策」や先進的な産業団地の整備など日立製作所と連携した「共創プロジェクト」の推進、「豪雨災害からの復旧事業」などに重点を置いた本市の重要施策を着実に実行するための予算編成となりました。

令和8年度の主な事業は下記のとおりです。

【新】：新規事業 【拡】：拡充事業 【臨】：臨時的事業

## 物価高騰対策

「くらし応援商品券」の詳細はこちらから

または、物価高騰対策事業事務局(TEL:050-2018-3270) ▶



▶ **注目事業** ▶▶ **【臨】** くらし応援物価高騰対策事業 2億8,981万円

・市内登録店舗で利用できる「くらし応援商品券」をすべての市民に配布  
《5千円分/人(65歳以上の単身世帯者は5千円分を加算)》



▶ **注目事業** ▶▶ **【臨】** 省エネ家電導入促進事業 1億4,557万円

・市内の店舗で、基準を満たしたエアコンまたは冷蔵庫への買換え等を行った市民に対し、補助金を交付  
補助額：1世帯あたり定額3万円《※購入額が3万円未満の場合は購入額》



▶ **【拡】** 高齢者おでかけ支援事業(タクシー乗車費助成) 5,400万円

・在宅で生活をする要支援1以上の認定を受けた70歳以上80歳未満の方や80歳以上の方を対象に、タクシー乗車費助成券(1万円/人)を無償で交付



▶ **【臨】** 飲食店物価高騰対策事業 2,011万円

・飲食店を営む市内事業者に、1店舗あたり10万円の「応援給付金」を支給

「省エネ家電購入費補助」の詳細はこちらから▲  
または、省エネ家電導入促進事業窓口  
(TEL:050-5528-5025(5/12(水)から))

▶ **【臨】** 経営基盤強化支援事業(中小企業支援対策事業) 2,760万円

・市内中小企業等が行う「競争力強化」、「課題解決」、「人的資本経営」に係る事業に対する支援



▶ 学校給食の無償化 5億9,001万円(歳入減)

・令和5年度から実施している学校給食費の無償化を継続

## 共創プロジェクトの推進

「デジタルがつくる10年後の日立市は？」  
共創プロジェクトの紹介動画はこちらから ▶



▶ **【新】** スマート産業団地の整備 4,000万円

・持続可能なものづくりの拠点となる「スマート産業団地」の整備に係る事業計画策定に要する経費に補助金を交付



▶ **【新】** スマート住宅エリアの整備 700万円

・「スマート住宅エリア」の将来像や具体的な施策、ロードマップなどを整理した基本構想を策定  
・デジタル技術を活用した“未来の暮らし”の体験機会を提供する実証事業を実施



▶ 中小企業脱炭素経営支援 5,042万円

**【拡】**・市内中小企業のCO<sub>2</sub>排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するシステムの改修  
・市内中小企業等が、CO<sub>2</sub>排出量削減に向け、省エネ設備の導入等を実行する場合に、補助金を交付

▶ **【拡】** 地域包括ケアシステムの構築 562万円

・デジタルツールを活用した市、医療・介護事業者間の情報共有、介護サービスのマッチング等の実証《300事業所を予定》

▶ **【拡】** 健康データの集約・活用 3,644万円

・市民(約7万人)の統計データ分析結果を踏まえ、高血圧対策として健康アプリを活用したAI疾病発症予測等を提供  
・健康アプリと連動性のある血圧計を、市内公共施設や商業施設等(53か所)に配置

▶ 地域医療デジタル化の推進 992万円

・0歳~中学3年生までを対象に、小児科等の医師による夜間・休日のオンライン診療を実施  
・小児科等の医師によるチャット問診・相談を24時間365日実施



▶ 在宅医療・介護連携推進事業 486万円

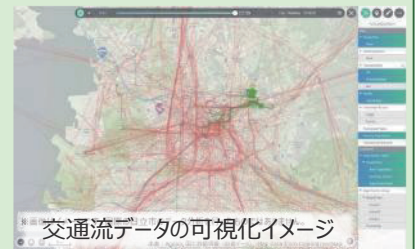
・医療・介護・福祉サービス等の情報をデジタル化により集約するとともに、試行的にAIを活用した介護・福祉に関する相談環境を整備

▶ **公共交通のスマート化 4,010万円**

**[新]** 日立製作所が有するデジタル技術を活用した交通流データの可視化・分析等を行ったうえで、交通需要マネジメント施策や公共交通の再構築などを検討

▶ **[新] 市民提案型事業 351万円**

・共創プロジェクトで取り組むテーマについて、市民等から「まちづくりの課題解決に向けた提案」を募集し、審査により採択した施策の社会実証を行う



**豪雨災害からの復旧**

▶ **[臨] 治水対策事業 5億4,239万円**

・流域治水計画に基づく詳細設計等の実施（田尻川、舟入川、池ノ川、大川）および数沢川の改修工事

▶ **[臨] 本庁舎災害復旧事業 6億3,973万円**

・浸水被害を受けた非常用発電機の復旧工事など

▶ **[臨] 本庁舎安全対策事業 9億5,330万円**

止水壁設置、地下扉止水化、緊急排水ポンプ設置、地下進入路上屋整備などの本庁舎浸水対策工事

**大型事業(建設・改修)等**

▶ **[臨] 地域リハビリテーションセンター整備事業 1億8,351万円**

・旧萬春園を健康づくりと交流ができる場となる拠点施設として整備し、健康寿命延伸のため、心身の状態等に応じた機能の維持・改善に取り組む

▶ **[臨] 常陸多賀駅周辺地区整備事業 10億1,722万円**

・仮駅舎の整備や周辺道路の改築に係る用地取得や物件移転補償等

▶ **[臨] 産業団地整備事業 8,850万円**

・南部地区（神田町）に新たな産業団地を整備するため、盛土造成工事を実施

▶ **[臨] 運動公園野球場再整備事業 4億3,757万円**

・令和8年7月の供用開始に向けた外構工事、備品購入等

▶ **[臨] 公営住宅計画修繕事業 2億443万円**

・市営住宅における外壁、エレベーター、ガス管の改修等



常陸多賀駅の将来イメージ



工事を進める「運動公園野球場」

**その他の主要事業**

▶ **[臨] 学校施設整備事業(小・中・特別支援学校) 3億2,789万円**

・体育館空調設備設置工事（大久保小、日高中）、設置に向けた受変電設備の調査(小学校18校)  
・スポットクーラーの増設（小・中・特別支援学校 計46台→96台）

▶ **[新] 中学生スポーツ・文化活動推進事業 2,330万円**

・休日における中学生のスポーツ・文化活動の機会を提供する団体を支援

▶ **[新] 日立メディカルセンター看護専門学校運営補助事業 400万円**

・日立メディカルセンター看護専門学校の入学者に対し、奨励金を支給（10万円/人）

▶ **幹線道路の整備事業 13億5,209万円**

・（仮称）真弓トンネル（金沢町）、山側団地防災道路（みかのほら団地～山側道路）、鮎川・城南道路（城南町）、市道3509号線改良（会瀬町）等の市道整備

▶ **行政のデジタル化推進事業 1億3,429万円**

**[新]** 市公式LINEの機能を拡充し、スマートフォンから手続きが可能となる「スマート市役所」を導入

・スポーツ施設等公共施設の使用申込や使用料の支払い  
・一時保育の予約  
・デジタルクーポン（市が発行する助成券のデジタル化）  
・デジタル通知（紙通知のデジタル化）  
・スマートロック（学校施設開放に係る鍵の受け渡しのデジタル化）

**[新]** 県内初となる対話型AIを利用したAI電話対応サービスを国民健康保険課に試行導入

▶ **乳児等通園支援事業「こども誰でも通園制度」 4,475万円**

**[新]** 生後6か月から満3歳未満の子どもが、親の就労要件を問わず、月10時間を上限に、時間単位で柔軟に保育園等に通園できる制度を実施



3509号線改良工事



## 一般質問を行いました

### 「一般質問」とは

市政に関する課題などについて、行政側に現状や見通しを問い質すことです



教育現場においても、県内市町村に先駆け導入した「スクールロイヤー制度」による弁護士への直接相談体制に加え、新たに「学校現場における対応指針」の策定に着手する。その指針には対応時間の目安や録音・録画の活用などを明文化し、教職員が教育活動に専念できる環境を整備していく。

条例制定については、先行自治体を参考に、市民と事業者が尊重し合う環境づくりに向け、まずはマニュアル運用を先行させ、その結果や他市の状況を精査した上で、本市に最適な施策を引き続き検討していく。

### ■ 就業支援の強化と移住定住の促進について

#### (1) 「インターンシップ促進助成事業」の創設について

《質問》「ものづくりのまち」の基盤を守るため、若年層の流出と労働力不足への対策が急務である。市内の中小企業は人材確保策としてインターンシップを活用しているが、遠方の学生には交通費等の負担が大きな壁となっている。

そこで、助成制度を新設し、全国の若者と市内企業との接点を創出することで、就業支援を強化すべきでは。

《答弁》本市では、市内中小企業の課題である「人材の確保と定着」を重要施策に掲げており、「インターンシップ」はその有効な手段と捉え、SNS発信やセミナー等の支援を行ってきた。

#### インターンシップ



その結果、一定の採用成果が出ている一方、企業側からは「採用への結びつきが不透明」「受入コストが負担」といった課題も指摘されていることから、今後は関係機関と連携し、受入企業への助成金を含めた経済的負担の軽減策など、若者の市内就職を促進する効果的な施策を検討していく。

#### (2) 「高等学校等新規卒業者就職祝金事業」における対象要件の見直しについて

《質問》本事業は、市内労働力確保と若者の地元定着を目的として創設されたが、市内勤務が対象要件であり、本市に住みながら、市内に本社を置く企業に採用されても配属先が市外の場合は対象外となる。

そこで、「市内に本社を置く企業への就職」を対象要件に加えることで、本市に暮らし、本市に住民税を納める若者を等しく応援すべきでは。

#### 高等学校等新規卒業者就職祝金事業



《答弁》令和5年度に開始した本事業は、3年間で約360件の利用実績を上げている。アンケート結果から雇用確保に一定の効果が認められる一方、現在は「市内事業所での就労」が条件のため、本社が市内でも配属先が市外の場合は対象外となっている。

今後は、制度開始から3年経過したことを踏まえ、効果検証を行いながら、市内に本社を置く中小企業への就職者を含めるなど、より効果的な制度となるよう見直しを進める。

### ■ 「総合計画」と「総合戦略」の統合について

《質問》まちづくりの指針である「総合計画」と「総合戦略」の並立は、施策の重複や事務負担の増大、市民への分かりにくさを招いている。

そこで、市民サービスの充実を図る事務の効率化と施策の一貫性・実効性を高めるため、「総合戦略」を「総合計画」へ統合することを含め、計画の在り方を見直すべきでは。

《答弁》本市はこれまで、まちづくりの最上位計画である「総合計画」と、人口減少対策に特化した「総合戦略」を別々に策定・運用してきた。しかし、両計画には共通施策が多く、市民への分かりやすさや事務の効率化が課題となっている。

こうした中、国や県において両計画を一体的に策定・管理する動きが加速していることを踏まえ、令和8年度の次期総合計画策定に合わせ、総合戦略を総合計画へ包含することの是非を含めた計画体系の在り方を総合的に検討していく。

### ■ カスタマーハラスメント対策について

《質問》行政や教育現場におけるカスタマーハラスメントが深刻な社会問題となる中、誰もが安心してサービスを受け、子どもたちが健やかに学べる環境を維持することが急務である。

そこで、現場が即座に毅然とした対応をとれる「カスタマーハラスメント対応マニュアル」を策定するとともに、抑止力を高め職員や教職員の安全を守る「録音・録画装置などの物理的手段」を導入すべきでは。さらに、社会全体でカスタマーハラスメントを許さない機運を醸成し、対策の実効性を高めるため、その根拠となる「条例」の制定をめざすべきでは。

《答弁》職員の安全確保と質の高い行政サービスの維持に向け、4月施行をめざし「カスタマーハラスメント対応マニュアル」を策定する。そのマニュアルには、現場の実情に即した判断基準や組織的な対応終了ルールを明確化し、個人の責任に帰さない体制を構築するとともに、録音機器の導入検討により対応力を強化する。

